



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 コムチュア

上場取引所 東

コード番号 3844 URL <https://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 千尋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 亀井 貴裕

TEL 03-5745-9700

四半期報告書提出予定日 2023年2月3日

配当支払開始予定日

2023年2月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,365	17.1	2,883	△5.6	2,871	△5.9	1,945	1.0
2022年3月期第3四半期	18,239	19.4	3,053	36.9	3,052	34.5	1,925	26.7

(注)包括利益 2023年3月期第3四半期 1,949百万円 (1.3%) 2022年3月期第3四半期 1,924百万円 (25.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	61.02	—
2022年3月期第3四半期	60.41	—

※ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	19,251	14,706	76.4
2022年3月期	18,934	13,820	73.0

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 14,706百万円 2022年3月期 13,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	8.25	8.25	9.25	11.25	37.00
2023年3月期	11.00	11.00	11.00		
2023年3月期(予想)				11.00	44.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	15.3	4,660	16.6	4,660	16.5	3,080	22.4	96.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	32,241,600 株	2022年3月期	32,241,600 株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	368,290 株	2022年3月期	365,150 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	31,873,868 株	2022年3月期3Q	31,874,262 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

企業や行政などにおいて、デジタル技術を活用した新規ビジネスやサービスの創出、ワークスタイルの変革などの戦略的経営改革が求められている中で、デジタル・トランスフォーメーション（DX）領域への投資はますます加速しております。

当社グループはこの潮流を長期的な成長の機会と捉え、お客様のDXを支援していくことに加えて当社自身も変革していく「コムチュア・トランスフォーメーション（CX）」を掲げ、これからの10年先を見据えた戦略であるグローバルベンダー各社との連携強化を軸に、当社独自のテンプレートやソリューションを付加価値として組み合わせることで、お客様のビジネスモデル変革の担い手として事業活動を拡大してまいりました。

具体的には、以前よりLotus Notesなどのソフトウェアをベースにした付加価値の高いシステム構築にいち早く取り組み、時代の変化とともに取り扱うベンダー商材を増やしており、現在ではMicrosoft、Salesforce、ServiceNow、Amazon Web Service、Google Cloud Platformなどのクラウドサービスをベースにしたシステム構築、SASなどのデータ分析ツールを活用したデータサイエンス、SAPなどのERPやSuccessFactorsなどの人事系システムの構築など、DX関連のソリューションの提供に取り組んでおります。これらグローバルベンダーのプラットフォームやソリューションをベースにしたシステム構築の需要の高まりが、付加価値・収益性の高い提案機会の増加に寄与しております。さらには複合的にベンダー商材を組み合わせたソリューションの提供など、最適なものを組み合わせることで複雑化するお客様のニーズにも対応しております。そのために、より高度なベンダー資格取得の促進による技術力向上に加え、ビジネスプロセスコンサルティングなどの付加価値の高いサービスを提供する部門を立ち上げ、提案力の強化にも積極的に取り組んでおります。

提案・営業活動においては、オンラインと対面を組み合わせた効率的な営業活動を強化し、日々の営業報告はSFAシステム（Salesforce）の活用によって経営層を含めタイムリーな情報共有を行うことで、チームでの知恵出しによる提案内容のレベルの向上に取り組んでいます。さらには成長領域の事業を加速させるため、顧客事例をテンプレート化し顧客ニーズに対応することで、次の成長に向け取り組んでおります。

受注環境が好調な一方で、エンジニアの確保が最優先課題です。中でも社員の待遇の向上は重要な課題の一つであり、前連結会計年度は平均10.6%、当連結会計年度も平均8.1%の昇給を実施いたしました。また、成長を実感できるキャリアパスのための人事制度と研修体系の改定を進めております。加えて、テレワークと出社を組み合わせたハイブリッドな働き方の促進、小集団活動など自由な研究開発、経営と社員を結びつける場づくり、さらには部門を超えた議論ができるコラボレーションスペースの増床など、社員とのエンゲージメントの強化にも一層取り組んでおります。

リソース育成と確保においては新卒社員の早期戦力化や既存社員を対象にしたリスクリング等の取組みを進めることに加え、中途採用での採用エージェントとの連携強化により即戦力のエンジニアの採用も進めております。採用以外にも当連結会計年度4月に110名のエンジニアを有するソフトウェアクリエイション株式会社（以下、「ソフトウェアクリエイション」という。）の株式取得を行い、また当連結会計年度1月に同じく100名のエンジニアを有するタクトシステムズ株式会社およびタクトビジネスソフト株式会社の株式を取得するなど、グループの成長を加速させるためのM&Aにも積極的に取り組んでおります。

また、社員に加え、協力会社からのエンジニアの調達を増大させるため、主要な協力会社をコアパートナー化するなどの戦略的な連携を進め、即戦力エンジニアの優先的な提供を実現するとともに、当社グループのIT研修会社であるエディフィストラaining社の教育コンテンツを活用した成長領域での人材育成支援を行うなど、エンジニアの確保を積極的に進めております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
売上高	24,985	29,056	4,071	16.3%
売上総利益	6,091	6,612	520	8.5%
営業利益	3,996	4,065	69	1.7%
経常利益	4,000	4,067	66	1.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,517	2,695	177	7.1%

売上高は、DX関連ビジネスへの更なるシフト、プラットフォームやツールベンダー各社との連携の強化による営業活動の推進などの取り組みに加え、ソフトウェアクリエイションの寄与により前年同期比で16.3%増の13期連続増収となりました。

売上総利益は、社員満足度向上のために労務費を大幅に増加させましたが、提案力の強化やサービス品質・生産性の向上、コンサルティング業務の拡大、成長領域へのシフトによる一人当たり売上高の伸長などにより、前年同期比で8.5%の増益となりました。

営業利益は、新卒・中途採用人数増に伴う採用費の増加などの更なる成長に向けた先行投資に加え、ソフトウェアクリエイションの連結子会社化に伴うのれんを第1四半期連結会計期間に即時償却したため、前年同期比で1.7%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として受取保険金が計上されたことなどにより、前年同期比で7.1%増の12期連続の増益となりました。

企業経営の健全性の指標である自己資本比率は69.4%、効率性の指標であるROEは18.6%となり、健全性と高収益性を両立した経営を実践しております。

事業別の売上高と売上総利益の状況は、以下の通りです。

クラウドソリューション事業は、日本マイクロソフト社やセールスフォース・ジャパン社などとの連携による顧客情報システム構築、また大手企業を中心とした社内の情報系システムのクラウド化、業務プロセスのデジタル化に向けたコンサルティングなどの需要の増加により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

デジタルソリューション事業は、SASを使った金融業向けのアンチマネーロンダリングシステム構築やDatabricksのデータ分析ビジネスの拡大に加え、Google Cloud Platform上での大量データを蓄積する環境構築などのデータマネジメントビジネスの拡大により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

ビジネスソリューション事業は、リソース確保の改善によりS/4 HANA化などSAP関連ビジネスが2桁成長に回復したことに加え、当連結会計年度より連結した子会社の寄与により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

プラットフォーム・運用サービス事業は、クラウド環境の運用ビジネスの拡大に加え、システム運用業務のアウトソーシングやセキュリティサポートなどの需要の増加により売上高は増加したものの、不採算案件の一時的な発生により売上総利益は減少いたしました。

デジタルラーニング事業は、Microsoft、Salesforce、ServiceNowなどのベンダー資格取得のための教育ビジネスの拡大に加え、新人研修・DX研修などの企業向けの企画型研修の需要の増加により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

(百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
クラウドソリューション事業	売上高	9,485	11,077	1,591	16.8%
	売上総利益	2,436	2,713	277	11.4%
デジタルソリューション事業	売上高	2,848	3,134	286	10.0%
	売上総利益	755	787	31	4.1%
ビジネスソリューション事業	売上高	6,060	7,955	1,895	31.3%
	売上総利益	1,344	1,596	251	18.7%
プラットフォーム・運用サービス事業	売上高	5,104	5,323	219	4.3%
	売上総利益	1,183	1,058	△124	△10.6%
デジタルラーニング事業	売上高	1,486	1,565	79	5.3%
	売上総利益	371	456	84	22.9%

それぞれの事業の範囲は以下のとおりとなります。

事業区分	事業内容
クラウドソリューション事業	グローバルなクラウドベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNow, Amazon Web Serviceなど）との連携によるコラボレーションやCRMなどのクラウドサービスの提供やクラウド環境の設計・構築など
デジタルソリューション事業	グローバルなビッグデータ/AIツールベンダー（SAS, Informatica, Google Cloud Platform, Databricksなど）との連携によるデータ分析ソリューションの提供、RPAツール（UiPath, Automation Anywhereなど）を使った業務プロセスの自動化など
ビジネスソリューション事業	グローバルなERPパッケージベンダーとの連携による会計（SAPなど）、人事（SuccessFactorsなど）やフィンテックなど基幹システムの構築・運用、モダナイゼーションなど
プラットフォーム・運用サービス事業	仮想化ソフトウェア（Kubernetesなど）を活用しハードウェアベンダー（HPE, Dellなど）とも連携したハイブリッドクラウド環境や仮想化ネットワーク（Ciscoなど）の設計・構築・運用、グローバルなツールを活用した自社センターでのシステムの遠隔監視サービス、ヘルプデスクなど
デジタルラーニング事業	グローバルなベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNowなど）との連携によるベンダー資格取得のための教育、DX人材育成のためのITスキルの習得など

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,804百万円増加し、21,738百万円となりました。これは主に、タクトシステムズ株式会社等の株式を取得して連結子会社化したことに伴い現金及び預金が1,063百万円減少した一方で、のれんが1,013百万円、受取手形及び売掛金が2,105百万円、投資その他の資産のその他に含まれている保険積立金が652百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,527百万円増加し、6,641百万円となりました。これは主に、法人税等の中間納付793百万円の支払に伴い未払法人税等が504百万円減少した一方で、一定の資金を確保するために短期借入金が500百万円増加し、また、上記連結子会社化に伴い退職給付に係る負債が425百万円、買掛金が440百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,277百万円増加し、15,097百万円となりました。これは主に、剰余金の配当1,414百万円を上回る親会社株主に帰属する当期純利益2,695百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,063百万円減少し、10,202百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は1,947百万円（前期比55.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,865百万円、のれん償却額が207百万円、賞与引当金の増加額が203百万円、減価償却費が150百万円あった一方で、法人税等の支払額が1,858百万円、売上債権の増加額が848百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1,707百万円（前期は31百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が148百万円あった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,782百万円、有形固定資産の取得による支出が114百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1,303百万円（前期比9.3%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が310百万円あった一方で、配当金の支払額が1,403百万円、長期借入金の返済による支出が210百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業を展開するDX市場は、企業のDXに対する注目度の高まりに伴って急速な成長を続けており、今後もこの傾向は持続すると見ております。

企業は多様な働き方と新たなビジネスモデルの創出を目指しており、これらの実現のためには、クラウドサービスなどのデジタル技術の活用は今や不可欠となっております。社内システムのクラウド化、企業が競争力を向上させるためのデータの分析・活用、社内のDX人材育成のためのIT教育などの需要は、さらなる増大が期待されております。一方で、システム開発の手法も変化し、コードをなるべく書かないローコード開発や短い期間で開発を行うアジャイル開発などが求められ、これらを実現するためのプラットフォームやツールベースのシステム開発のニーズはますます高まると見ております。

このような環境の中で、当社は更なる成長を実現するための新たな中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）を策定し、持続的な成長と高付加価値経営に向けての目標を新たに設定いたしました。ステークホルダーの皆様からの期待に応えるよう、経営理念からつながるサステナビリティ方針、ビジョンを明確にし、それを実現するための経営計画として位置付けております。これまでの高付加価値経営を継続するとともに、DX領域への注力をさらに加速し、また「超一流企業」に向けて当社自身がイノベーションを起こすことで、2032年3月期の「売上高1,000億円企業」に挑戦いたします。

	2023年3月期 実績	2026年3月期 計画	年平均成長率 (2023年3月期～ 2026年3月期)
売上高	29,056百万円	46,300百万円	16.8%
営業利益	4,065百万円	6,300百万円	15.7%
営業利益率	14.0%	13.6%	—
ROE	18.6%	20.0%以上	—
配当性向	52.0%	45.0%以上	—

売上高は年平均成長率15%以上の持続的な成長を目指し、営業利益率は13%以上を確保する高成長・高収益経営を目指してまいります。その実現のためにも、お客様のDXの支援に留まらず当社自身も変革していく「CX」を掲げ、プラットフォームベンダーやツールベンダーとの連携を軸として、次のステージに向けた成長を加速します。

成長領域であるDX領域の売上構成比率を現在の65%から毎年5ポイントずつ増やす目標としております。実現のために、グループ会社のエディフィストラニング社の教育コンテンツを活用したリスキリングを継続し、特に重要な成長領域と定めたMicrosoft、Salesforce、SAP、データ分析の4つの事業領域へのグループ横断でのリソースシフトを強力に推進します。

そのために、「ベンダー連携」を軸にした営業プロセスの徹底による受注及び売上の拡大、ソリューションやテンプレートメニューの拡大による「提案力の強化」、適性の高い人材の積極的な採用と育成に加え協力会社との連携強化による「人材リソース拡大」という3つの主要な戦略を引き続き進めてまいります。

一方で、成長を加速させるための投資にも積極的に取り組みます。

M&Aにより、収益性の低い会社の連結化やのれんの負担増加は業績に一時的な影響を与えますが、連結化した会社のエンジニアに対してリスクリングを行うなど人材開発に取り組むことで、持続的な成長と高付加価値化につなげていきます。

さらには、優秀な人材確保が困難となっている環境に対処すべく、2022年3月期から取り組んでいる社員の待遇の大幅な改善を継続するとともに、成長を実感できる人事制度の整備など、人的投資も行ってまいります。

これらの取組みにより、新中期経営計画の初年度である2024年3月期の連結業績予想における売上高を35,000百万円、20.5%増の14期連続の増収と見込んでおります。

また、高付加価値化、生産性の向上、不採算案件の抑制のための品質管理の強化などの取組みによる利益増加により、社員の待遇改善、新規事業創出のための研究開発などの投資を行った上で、2024年3月期の営業利益4,750百万円、経常利益4,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,150百万円と13期連続の増益を見込んでおります。

なお、本見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、今後の業績予想については、適時、速やかに開示してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,265	10,202
受取手形及び売掛金	3,988	6,094
仕掛品	107	170
その他	266	318
流動資産合計	15,628	16,785
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	435	508
車両運搬具（純額）	15	10
工具、器具及び備品（純額）	199	211
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	650	731
無形固定資産		
のれん	680	1,694
ソフトウェア	12	13
その他	125	98
無形固定資産合計	819	1,806
投資その他の資産		
投資有価証券	563	173
差入保証金	587	701
繰延税金資産	617	854
その他	66	686
投資その他の資産合計	1,836	2,415
固定資産合計	3,305	4,953
資産合計	18,934	21,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230	1,670
短期借入金	200	700
未払費用	421	608
未払法人税等	1,166	662
賞与引当金	929	1,204
役員賞与引当金	30	34
工事損失引当金	5	2
その他	667	790
流動負債合計	4,650	5,673
固定負債		
退職給付に係る負債	107	533
資産除去債務	244	321
繰延税金負債	—	60
その他	110	52
固定負債合計	462	968
負債合計	5,113	6,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022	1,022
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	9,262	10,543
自己株式	△107	△107
株主資本合計	13,808	15,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	8
その他の包括利益累計額合計	12	8
純資産合計	13,820	15,097
負債純資産合計	18,934	21,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	24,985	29,056
売上原価	18,893	22,444
売上総利益	6,091	6,612
販売費及び一般管理費	2,095	2,546
営業利益	3,996	4,065
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	0	0
助成金収入	—	5
投資事業組合運用益	13	18
その他	13	4
営業外収益合計	33	34
営業外費用		
支払利息	1	1
投資有価証券評価損	23	20
事務所移転費用	—	5
その他	4	5
営業外費用合計	29	32
経常利益	4,000	4,067
特別利益		
固定資産売却益	0	—
受取保険金	—	108
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	5	108
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	218	304
特別損失合計	219	310
税金等調整前当期純利益	3,786	3,865
法人税、住民税及び事業税	1,457	1,306
法人税等調整額	△188	△136
法人税等合計	1,269	1,169
当期純利益	2,517	2,695
親会社株主に帰属する当期純利益	2,517	2,695

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
当期純利益	2,517	2,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△3
その他の包括利益合計	0	△3
包括利益	2,518	2,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,518	2,691

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,022	3,617	7,812	△109	12,342
当期変動額					
剰余金の配当			△1,067		△1,067
親会社株主に帰属する当期純利益			2,517		2,517
自己株式の処分		14		2	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	14	1,449	2	1,465
当期末残高	1,022	3,631	9,262	△107	13,808

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11	11	12,353
当期変動額			
剰余金の配当			△1,067
親会社株主に帰属する当期純利益			2,517
自己株式の処分			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,466
当期末残高	12	12	13,820

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,022	3,631	9,262	△107	13,808
当期変動額					
剰余金の配当			△1,414		△1,414
親会社株主に帰属する当期純利益			2,695		2,695
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,281	—	1,281
当期末残高	1,022	3,631	10,543	△107	15,089

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12	12	13,820
当期変動額			
剰余金の配当			△1,414
親会社株主に帰属する当期純利益			2,695
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3	1,277
当期末残高	8	8	15,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,786	3,865
減価償却費	163	150
のれん償却額	154	207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	253	203
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△12
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	1	1
受取保険金	—	△103
保険解約益	—	△5
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	242	325
投資事業組合運用損益 (△は益)	△13	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	198	△848
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	191	86
未払費用の増減額 (△は減少)	36	49
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2	△59
その他	18	△17
小計	4,994	3,686
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△1	△1
保険金の受取額	—	114
法人税等の支払額	△667	△1,858
法人税等の還付額	88	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,420	1,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24	△114
有形固定資産の売却による収入	5	—
無形固定資産の取得による支出	△7	△3
投資有価証券の取得による支出	—	—
投資有価証券の売却による収入	5	148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,782
会員権の取得による支出	△17	—
差入保証金の差入による支出	—	△60
差入保証金の回収による収入	53	13
保険積立金の積立による支出	0	△0
保険積立金の解約による収入	—	39
資産除去債務の履行による支出	—	△12
その他	16	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	31	△1,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	310
長期借入金の返済による支出	△70	△210
配当金の支払額	△1,066	△1,403
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,437	△1,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,014	△1,063
現金及び現金同等物の期首残高	8,251	11,265
現金及び現金同等物の期末残高	11,265	10,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	433.56円	473.67円
1株当たり当期純利益	78.97円	84.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,517	2,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,517	2,695
普通株式の期中平均株式数(株)	31,874,809	31,873,728

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,820	15,097
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,820	15,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,876,450	31,873,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。